

## アナリスト向けスモールミーティング（2022年5月13日開催） 質疑応答模様

・質問者 1

Q1

NTT データの新中期経営計画において、連結売上高 4 兆円、連結営業利益率 10%をめざすとされているが、NTT Ltd.の利益率はどの程度を想定しているか。

A1

NTT Ltd.の FY21 実績は構造改革等一時費用を除いた調整後 EBITA が約 630 億円、調整後 EBITA 率は約 6%となっている。また、FY22 予想は調整後 EBITA が約 860 億円、調整後 EBITA 率は 7%超を見込んでいる。これは NTT データの北米セグメントの利益率と同水準であり、オーガニック成長とともに今後はシナジーの創出等により更に高めていきたい。

Q2

NTT Ltd.はリストラ等を継続的に実施してかなり苦労している認識だが、NTT から経営の主導権が NTT データに移ることでこれまでと何が変わるのか。

A2

NTT Ltd.はこれまで NTT, Inc.傘下で別会社として運営されており、特に海外においてはそれぞれ独立して営業活動を行っていたが、NTT データの海外事業と一体となることで今後はワンブランドとして一元的にサービスを提供可能になることが違いとなる。一つの会社として事業を運営できるようになることで、適正な価格でサービスが提供可能になると考えている。また、お互いに持っているケイパビリティが補完的であり、今回の事業統合によってトータル／フルスタックでサービス提供が可能な体制になることが競争優位性になる。

なお、NTT Ltd.は FY22 に約 380 億円の構造改革費用を想定しているが、不採算国・事業からの撤退や人員最適化、IT 基盤・ファシリティ統合、NTT Ltd.内サービスの最適化等を進めることで、早期に NTT データとの事業統合によるシナジーを追求できる体制にもっていく。

・質問者 2

Q1

NTT Ltd.の FY22 構造改革費用の約 380 億円の考え方について教えてほしい。また、構造改革が長引いている印象があるが今年度で終わるのか。また今後の NTT データの P/L にどのように影響してくるのか。

A1

約 380 億円は NTT Ltd.自身の効率化のために行うものである。来期以降もゼロではないが、300～400 億円という規模での実施は想定していないので、NTT Ltd.が稼ぎ出せる営業利益はかなり改善するとみている。

Q2

NTT Ltd.との事業統合にかかる PMI コストが FY22 は約 110 億円という理解でよいか。また、海外事業統合はどのように進めていくのか。

A2

ご認識のとおりである。NTT Ltd.との事業統合にかかる PMI コストは、FY22 は約 110 億円を想定している。海外事業統合の進め方については、特に欧州では国単位での統合を進めていくことになる想定している。なお、海外事業会社の事業運営体制については、まさに議論している最中であり、今後具体的な内容をお示していく。

Q3

NTT との力関係はどうか。NTT データが主導できる状態となるのか。

A3

今回、海外事業会社として独立させることにした目的は、自主性を持って機動的に意思決定ができる事業運営を実現するためであり、NTT の影響力に関して懸念はしていない。その一方で、IOWN やドコモのオフリング活用等が全体としてのシナジー発揮に繋がると考えているため、NTT グループとの特に研究開発面における連携は、これまで以上に深めていくことになるだろう。

Q4

NTT Ltd.の有利子負債はどの程度か。また、データセンターを多く保有していると思うが有形固定資産はどの程度か。

A4

現状個別に開示していないが FY21 期末時点での水準は NTT データの有利子負債約 5000 億円よりも数割多い水準と考えていただいてもよい。有形固定資産についてはデータセンター関連が占める割合は大きい。

・質問者 3

Q1

NTT Ltd.との事業統合によるシナジー効果を FY25 に約 300 億円見込んでいるということだが、それまでの期間におけるシナジー効果はどのように見込んでいるか。

A1

統合にかかる PMI とシナジー創出、それぞれのスピード感が重要と考えている。PMI コストは每期一定ではないものの、概ね 100～200 億円前後/年を想定しているが、早期に PMI を進めてシナジー効果が PMI コストを上回る状況に早期に近づけるよう進めていきたい。シナジー効果の具体的な内容は、事業統合によるオーバーヘッドコストや IT コストの削減もあるが、相乗的シナジーが一番大きいと想定している。両社の補完関係を活かした、より付加価値の高いサービスを提供していけると考えている。

Q2

NTT Ltd.との連携はこれまでどのように行ってきたのか。

A2

NTT Ltd.が得意とする Private 5G やマネージド IT サービス等と、NTT データが得意とするアプリケーション開発を活かす形でこれまでも連携している。今回の統合により、更に両社が一体となった一元的なサービス提供が可能となる。

Q3

FY22 は戦略投資を対前年で約 150 億円増やすことについて、考え方について教えてほしい。

A3

日本を含むグローバル全体を対象にした投資である。グローバル共通に活かせるテクノロジー領域への投資増を想定しており、グローバルでの競争力強化に向けて取り組んでいく。また、社会変革に資する投資（データ連携基盤、クロスインダストリーオフリング等）についても、まずは国内を中心にオフリングを作り上げて、その後グローバルで展開していきたいと考えている。更に、コンサルティングのケイパビリティもグローバルで高めていく。

Q4

FY21 実績における法人・ソリューションセグメントの増益について理由を教えてほしい。

A4

昨年度は非常にマーケットの状況が良く、案件の引き合いも多かったので稼働率の改善が大きく寄与した。現状稼働率が高い水準にあり、今後は人材獲得を進めたくうえで更に利益を積み増せないか検討していく。

・質問者 4

Q1

NTT Ltd.の売上高の見通しについて教えてほしい。

A1

FY22 予想は 1 兆 2,200 億円となっており、対前年で 1,653 億円の増収を想定している。機器販売において、FY21 は半導体不足等、サプライチェーンの影響による納期遅れ、受注残の蓄積があったが FY22 に収益化されること等が増収の理由である。FY23 以降の見通しについては PMI のなかで精査していきたいと考えている。

Q2

統合後の海外事業会社について、セグメント別/サービス別等の構成はどのようになるか。

A2

統合後の海外事業会社における開示セグメント/サービス等の構成は検討中である。

地域別状況について少し補足すると、APAC 地域は NTT Ltd.の事業規模が大きく、事業統合によるプレゼンスの向上が期待できる地域である。一方で、北米地域は NTT データの規模が大きく、NTT データの海外事業がリードする形での事業運営になるのではないかと考えている。欧州については双方同程度の事業規模であり、どのように統合を進めるかは今後引き続き検討していく。

また、NTT Ltd.のサービスについても補足となるが、NTT Ltd.の特にデータセンター事業は競争優位性があり利益率も高いため、今後も投資を継続し収益拡大を進めていく方針である。

Q3

NTT Ltd.との事業統合による影響を含まない、NTT データの既存の海外事業について、どのような利益成長を計画しているのか。

A3

海外事業で進めてきた構造改革により、収益性の高いデジタル案件へのシフトが進んでおり、今後更に利益率向上の取り組みを進めることで調整後 EBITA 率 9%超をめざしていく。なお、NTT データの北米セグメントにおける構造改革は FY20 末時点で一通り完了している。EMEA・中南米セグメントにおいては、グローバルブランド統一/事業会社統合を進めている状況であり、FY22 まで構造改革は継続する計画である。FY23 以降は通常の事業運営における施策として数十億円程度の費用は想定しているが、100 億円単位の構造改革実施は想定していない。

・質問者 5

Q1

NTT Ltd.の現預金水準、及び NTT データの海外事業の有利子負債と現預金水準について教えてほしい。

A1

NTT Ltd.の現預金水準については NTT より個別開示されておらず、現状別会社であることから当社からの回答は差し控えさせていただく。NTT データの海外事業における有利子負債は、これまで M&A 等は資本を増加させる形で実施してきていることもあり、大きくないのが現状である。また、現預金水準は開示をしていないため、EBITA 等から類推いただきたい。

Q2

海外事業会社の 4%相当の株式取得にかかる 1,120 億円に対するリターンについては、どのように考えているか。

A2

今回の 1,120 億円の支出については、通常の M&A 同様に評価をしている。EBITDA の増分等を評価し、資本コストに見合う一定のリターンが期待できると判断している。